

郵便局数の推移(会社統合後の営業中の店舗)

2022年10月末

2022年10月末時点で会社統合時(2012年10月)から営業中の店舗の推移は以下のとおりです。

※ 2012年10月1日の郵便局数は会社統合により、統合前と比較して営業中の直営郵便局は25局増加しております。

	直営郵便局		簡易郵便局		合計	
		2012年10月1日からの増減		2012年10月1日からの増減		2012年10月1日からの増減
2012年10月1日	20,176		4,057		24,233	
2013年3月末	20,164	-12	4,066	+9	24,230	-3
2013年9月末	20,162	-14	4,068	+11	24,230	-3
2014年3月末	20,143	-33	4,081	+24	24,224	-9
2014年9月末	20,130	-46	4,072	+15	24,202	-31
2015年3月末	20,117	-59	4,065	+8	24,182	-51
2015年9月末	20,108	-68	4,045	-12	24,153	-80
2016年3月末	20,097	-79	4,029	-28	24,126	-107
2016年9月末	20,094	-82	4,011	-46	24,105	-128
2017年3月末	20,091	-85	3,978	-79	24,069	-164
2017年9月末	20,086	-90	3,966	-91	24,052	-181
2018年3月末	20,086	-90	3,947	-110	24,033	-200
2018年9月末	20,077	-99	3,932	-125	24,009	-224
2019年3月末	20,074	-102	3,879	-178	23,953	-280
2019年9月末	20,070	-106	3,860	-197	23,930	-303
2020年3月末	20,074	-102	3,815	-242	23,889	-344
2020年9月末	20,039	-137	3,788	-269	23,827	-406
2021年3月末	20,070	-106	3,742	-315	23,812	-421
2021年9月末	20,069	-107	3,725	-332	23,794	-439
2022年3月末	20,050	-126	3,676	-381	23,726	-507
2022年9月末	20,039	-137	3,642	-415	23,681	-552
2022年10月末	20,048	-128	3,610	-447	23,658	-575

**区画整理や入居ビルの取壊しなどにより閉鎖および廃止**

- ・名古屋元補郵便局
- ・板橋小茂根郵便局
- ・大東郵便局
- ・加太郵便局
- ・大田崎の本郵便局
- ・枚方伊加賀西町郵便局
- ・五西月郵便局
- ・住吉長居東郵便局
- ・岡山中央郵便局岡山県庁内分室
- ・高槻若松郵便局
- ・札幌駅ハセオ郵便局
- ・宇佐郵便局
- ・東京ドームシティ郵便局
- ・中海郵便局ほか5局  
(大雨被害による一時閉鎖)
- ・牛隈郵便局ほか3局  
(新型コウカガスの影響による一時閉鎖)

ほか2013年度中に4局、  
2014年度中に5局、  
2015年度中に1局、  
2016年度中に1局、  
2017年度中に6局、  
2018年度中に4局、  
2019年度中に0局、  
2020年度中に5局、  
2021年度中に11局

**▲60局**

**お客さまにより便利にお使いいただくための統合等**

2012年度中に2局、  
2013年度中に4局、  
2014年度中に1局、  
2015年度中に5局、  
2016年度中に2局、

**▲14局**

**郵便局の新設等**

- ・イオンモール甲府昭和内郵便局
- ・豊間郵便局
- ・高山石浦郵便局
- ・新潟上山郵便局
- ・名古屋東谷山郵便局
- ・岐阜西中島郵便局
- ・沼津岡宮郵便局
- ・城北郵便局
- ・鹿児島東谷山郵便局

ほか2012年度中に1局、  
2013年度中に10局、  
2014年度中に10局、  
2015年度中に9局、  
2016年度中に8局、  
2017年度中に8局、  
2018年度中に6局、  
2019年度中に12局、  
2020年度中に10局、  
2021年度中に10局

**+94局**

**支社別の簡易郵便局数の増減**

- ・北海道支社 -32局
- ・東北支社 -63局
- ・関東支社 -31局
- ・東京支社 -2局
- ・南関東支社 -2局
- ・信越支社 -30局
- ・北陸支社 -20局
- ・東海支社 -70局
- ・近畿支社 -38局
- ・中国支社 -65局
- ・四国支社 -29局
- ・九州支社 -67局
- ・沖縄支社 +2局

**▲447局**

**局種変更をして店舗を維持**

2012年度中に2局、  
2013年度中に8局、  
2014年度中に9局、  
2015年度中に15局、  
2016年度中に7局、  
2017年度中に9局、  
2018年度中に2局、  
2019年度中に2局、  
2021年度中に1局

(うち3局は一時閉鎖中だったため、営業局数の減はなし。)

**▲52局**

**事務移管に伴う廃止**

2013年度中に2局

**▲2局**

**必要の減少等に伴う店舗配置の再直しによる廃止**

- ・陸前高田郵便局分室
- ・高山八幡郵便局
- ・新潟西大畑郵便局
- ・岐阜御杉郵便局
- ・平柳町郵便局
- ・メルパルク仙台郵便局
- ・若松七日町郵便局
- ・沼津本町郵便局
- ・仙台第三合同庁舎内郵便局  
(一時閉鎖中だったため、  
営業局数の減はなし。)

ほか2012年度中に10局、  
2013年度中に14局、  
2014年度中に21局、  
2015年度中に11局、  
2016年度中に6局、  
2017年度中に4局、  
2018年度中に5局、  
2019年度中に13局、  
2020年度中に12局、  
2021年度中に12局

(うち1局は一時閉鎖中だったため、営業局数の減はなし。)

**▲115局**

**減少した直営局 合計243局**

**増加した直営局 合計115局**

また、東日本大震災により一時閉鎖している郵便局数は以下のとおりです。

	直営郵便局		簡易郵便局		合計	
		前月末比		前月末比		前月末比
2022年10月末	29	±0	10	±0	39	±0